

2016年3月期第2四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2015年11月13日 19:00～20:00

回答者：常務執行役員 経営企画部長 稲垣精二

<第一生命単体の販売動向>

Q1: 第三分野の新契約年換算保険料(新契約 ANP)は増加しているが、第三分野除きの個人保険の新契約 ANP が減少した要因について教えてほしい。

A1: 今年度に入り、一時払い終身保険の予定利率を引下げている。同商品の販売減速が主な要因である。

<資産運用>

Q2: キャピタル損益は第1四半期単独で+481億円、第2四半期単独で▲187億円となり、上半期では+294億円となっている。第2四半期単独のキャピタル損益がマイナスとなった要因について教えてほしい。

A2: 第1四半期は期始の運用ポートフォリオの調整等により、キャピタル益を計上した。一方、第2四半期はヘッジ外債の積増しやヘッジコストの上昇に伴う為替差損の増加等によりマイナスとなっている。

Q3: 第一生命単体の一般勘定資産のアロケーションについて伺いたい。海外での金利上昇を考えた場合、今の環境ではオープン外債は積み増しにくいのか、それとも今後ヘッジ外債の収益性の低下を想定し、オープン外債を積み増す方針なのか教えて欲しい。

A3: 海外における金利上昇の蓋然性は高まっているが、ヘッジ外債をオープン外債にシフトしていくか、現時点で申し上げることはない。今後の変動要素は大きいと考えており、機動的に対応していきたいと考えている。

<追加責任準備金>

Q4: 追加責任準備金の新規繰入額は上半期累計で677億円。第2四半期単独では約400億円と多く見えるが、従来聞いていた約1,400億円という通期見通しに変更は無いのか教えてほしい。また、2017年3月期の新規繰入額が減少する見通しに変わりはないのか聞かせてほしい。

A4: 追加責任準備金の新規繰入額については、契約応当月の影響があり、例年キャンペーン月を含まない4～6月は低くなる傾向がある。従来ご説明している通り、約1,400億円という通期の見通しに変更は無い。

なお、追加責任準備金の集中繰入れは2016年3月期に終了し、2017年3月期に新規繰入額が減少する方向に変わりはない。

<第一フロンティア(DFL)>

Q5: 第1四半期の電話会議の中で、「オーストラリアの金利変動に対するヘッジ手段について検討している」とのコメントがあったが、現状ではDFLの業績はオーストラリア金利の変動に左右されると考えてよいか聞かせてほしい。

A5: 基本的にはオーストラリアの金利変動が業績に影響を与えることに変わりはないが、上半期において一部再保険を活用の上、ボラティリティのコントロールも実施している。

Q6: DFLにおいて資産運用費用を2,446億円計上しているが、特別なオペレーションを行ったのかどうか教えてほしい。また、最低保証に係る責任準備金繰入額281億円は、過去に販売して売止めとなった変額商品によるものなのか聞かせてほしい。

A6: 資産運用費用は為替の影響によるものが主因である。DFLは外貨建て商品を販売しており、為替変動による費用が計上される一方で、これは責任準備金の戻入れで調整されるため、ボトムラインへの影響は限定的である。最低保証に係る責任準備金の繰入れは、ご指摘のとおり過去に販売した変額年金の影響が太宗である。

<ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) >

Q7: EEV変動における、金利、為替、国内株、外国株相場変動の影響について教えてほしい。

A7: 2015年3月末から9月末の変動要因については、金利は超長期を中心に若干上昇したこともあり、EEVへの影響は約+1,300億円となっている。同様に国内株は約▲2,300億円、外国債券は約▲2,000億円、外国株式は約▲1,000億円である。

Q8: グループの新契約価値は前年同期比で増加しているが、その要因を教えてください。

A8: 第一生命単体の新契約価値は、解約失効率・更新率の改善がプラスに寄与した一方、販売した商品の構成が変化したことがマイナスに働いている。具体的には、収益性の高い介護商品の販売が前年対比で減速したことや、個人年金の販売が伸びたこと等が影響している。グループ全体としては、DFLにおいて収益性の高い外貨建て商品の販売が好調であることや、プロテクティブ社の貢献により増加している。

<2016年3月期業績予想>

Q9: 第一生命単体の基礎利益200億円の上方修正は、順ぎやの拡大と見ているが、経常利益は横ばいとなっている。この要因は、キャピタル損益の予想を期始より下方修正した、ということか教えてほしい。また、DFLでは、上半期の段階では経常利益ベ-

スで通期予想を大きく上回る進捗率だが、下半期に金利の変動で何らかの損失を考慮しているのか聞かせてほしい。

A9: 第一生命単体の基礎利益の上方修正は、上半期の利息配当金等収入が増加したことが主な要因である。なお、下半期は投信等ファンド系の利息配当金等収入を慎重に見積もっている。キャピタル損益については、金融派生商品に関する損益等のダウンサイドの可能性もあると考えている。DFL はご指摘の通り、金利変動による影響を慎重に見ている。オーストラリアの金利は、足元では上昇しているものの、短期的には利下げの見込みもあり、方向感が見通しにくい。仮に金利が低下すれば、MVA に係る責任準備金の繰入れが経常利益にマイナスに働く可能性もある。

Q10: 第一生命単体の通期業績予想に関し、上方修正するきっかけとなる要因があれば教えてほしい。

A10: 経常利益、当期純利益の見通しを据え置いた理由としては、米国の利上げの影響を慎重に見極める必要があることや金融派生商品の損益等のダウンサイドを懸念している。第3四半期にマーケットが落ち着きを見せ、それなりに年度末の水準を見通せる時には新たなガイダンスを示せる可能性はあるが、現時点ではその時期を具体的には申し上げることはできない。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。